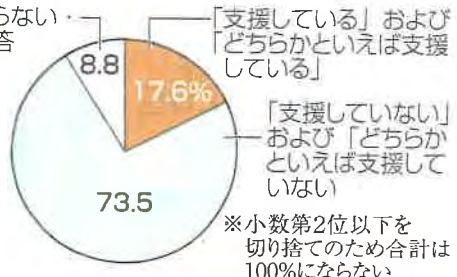


# 知的障害者グループホーム調査

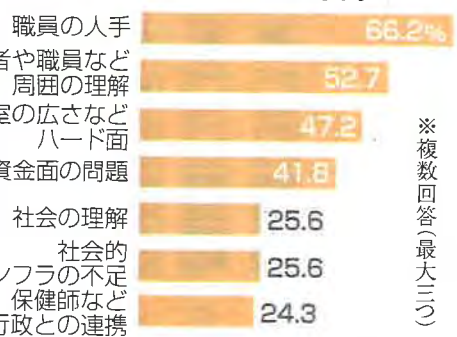
## 結婚・育児支援 2割弱

### 人手ネック

北海道江差町のグループホーム（GH）で結婚や子育てを希望する知的障害者が不妊手術や処置を受けていた問題に関連し、共同通信が日本グループホーム学会を通じてGH職員を対象に実施した調査で、自身の勤務先について「結婚や出産、子育てを支援している」「どちらかといえば支援している」との回答が計17・6%にとどまることが25日、分かった。出産、子育て支援のハードルは「職員の人手」が最多。国の制度上、GHでの育児は想定されておらず、ニーズがあっても十分対応できない実情の一端が浮かんだ。



カプルの入居を「可能」「どちらかといえば可能」としたのは計33・8%。入居者家族らを含む全回答者の72・9%が、障害者総合支援法に基づく新たな制度の必要性を感じている。調査は2～3月に実施。知的障害者が入居するGHの職員や元職員の68人と、入居者家族ら6人の計74人



グループホーム（GH）での結婚や出産、子育ての支援状況

が回答した。職員、元職員の勤務先GHの所在地として記入があったのは20都道府県。GHでの出産や子育て支

## 地域移行 人生見据えず



知的障害者が暮らすグループホーム（GH）で結婚や子育てを支援している例は少数にとどまることが明らかになった。「施設から地域へ」という国の政策に伴い、入所施設よりもGHに住む人の方が多くなっているが、地域で働き、生活すれば結婚や子育てを望む人が出てくるのは自然なこと。「生活の場」を移すだけで、その先まで視野に入れた制度や態勢づくりがされてこなかったことが背景にある。

「前例ない」

20日夜、群馬県富岡市の社会福祉法人「上州水士舎」の知的障害者向けG

援のハードルは、複数回答（最大三つ）で「職員の人手」が66・2%と最も多く挙げられた。

「保護者や職員など周囲の理解」(52・7%)、「居室の広さなどハード面」(47・2%)、「資金面の問題」(41・8%)が続ぎ、「社会の理解」と「社会的インフラの不足」はいずれも25・6%、「保健師など行政との連携」は24・3%。「特にな

い」の回答はゼロだった。GH入居者の結婚支援が一般論として可能か尋ねる質問に「可能」「どちらかといえば可能」と答えたのは56・7%、出産や子育てについては47・2%だった。自由記述では「ハードルはあるが、本人たちが望むことをサポートしたい」「なご前向きな意見の一方、「知識や経験がないから難しい」といった意見もあった。

想定されておらず、育児支援の人員費などは基本的に同法人の「自腹」。金谷透理事長(75)は「相談した県職員には「前例がない」と言われたが、時間に関係なく子育てを助けられるのは、職員が夜間も常駐しているGHだけだと思った」と振り返る。

ただ、成長するはるかさを前に「いつまでもお母さんと同じ部屋というわけにはいかない」と悩ましがだ。GHでの育児支援に対する公的な報酬や職員の増員、子どもの生活空間の確保などが必要だと訴える。

H。土屋正己さん(44)、幸子さん(39)夫婦が入居者共有のリビングで長女、はるかさん(9)と談笑している。

GHは一軒家で、土屋さん家族のほか2人の知的障害者も入居している。GHに入居できるのは原則18歳以上と法律で定められているため、はるかさんは幸子さんと同じ部屋で生活する。GHでの子育ては制度上

共同通信がGHの職員らに実施した調査でも、制度面での制約や現実的な難しさを指摘する声が続いている。

ただ、知的障害者の出産や育児支援に詳しい名古屋女子大の杉浦絹子教授(看護学)は「国の一般的な子育て支援が強化されつつある一方、障害者についてはこれまであまり考えられてこなかった」と指摘。

「前例ない」

このほか「支援できたら素晴らしい」と思うが、居住環境や他の利用者との兼ね合いを考えると難しい。子育ては長期間続くので、生半可な気持ちと感情論だけで「支援します」とは言えない」という声もあった。

一方「GHにこだわら

ず、地域の中で重層的なサポートを付けていった方が暮らしやすいのではないかと」の意見も見られた。



グループホームのリビングで談笑する土屋幸子さん(左)、正己さん夫婦。中央は長女、はるかさん。20日、群馬県富岡市

その上で「障害福祉と母子保健分野の統制りを排して連携を進める必要がある。現場の保健師や産後ヘルパーなどに対し、障害者の子育てに関する理解や知見を広げるべきだ」と話している。